

東大EMP第13期プログラム 最終報告発表 概要

(2015年9月12日)

チーム・メンバー	課題テーマ	タイトル	概要
[チーム1] 熊谷 正慶 古賀 伸彦 畑中 敬史 福泉 洋	健康的で活力のある 超高齢化社会経営	終末期のQOL	人生90年時代。 皆さんは「人生の最後の10年」について考えたことはありますか？ 「人間は本能的に死を考えないようにできている。だから前向きに生きてられる」と言われる。個人・家族・社会レベルでも、人生をいかに長生きするかを議題に上げることはあっても、人生の最後の局面＝終末期を深く考え語り合う機会はほとんど無い。それはEMPの講義においても全く同様である。 しかしながら、超高齢化社会の健全経営には『「平均寿命」と「健康寿命」の差である10年間』がキーワードとして挙がる。すなわち、いかにこの最後の10年のQOL(クオリティ・オブ・ライフ)を高められるかが、引いては個人・家族・医師・社会全般に好循環を与えるといえよう。 13期チーム1は、これまでEMPでもほとんど語られることの無かった「死」に真正面から向き合い、人生の最後の10年=終末期をいかに迎えるべきかを議論検討し、ソリューションズペーンの提案にチャレンジしてみたい。
[チーム2] 江村 真人 原田 修吾 古川 博政 牧 哲也	資源・エネルギー活用 の規律による環境保 全	「共生」と「分かち合い」による地球環境の保全	人類の活動に欠かせないエネルギー。日本を含む先進国はエネルギーを大量消費し、地球温暖化の要因を作ってきた。先進国の国民は、地球に、新興国に、寄生して繁栄を享受してきた。また、先進国内部でも、世代間、地域間、個人間など寄生の関係はあらゆる局面に存在する。 資源・エネルギー活用の規律による環境保全を考えると、「寄生」の関係を、共に利益を与え合う新しい「共生」と「分かち合い」の価値観に転換していく。その価値観の転換を日本から発信したい。 日本が発信する新しい価値観は、超高齢化社会と資源の乏しい国という問題意識、技術立国という強みを活かし、①新しい「共生」のまちづくり(「共生」社会の「生き方、死に方」)、②再生可能エネルギーの「地産地消」システム、③科学技術による新たな挑戦、の3つを軸にその創出のきっかけにしたい。 日本は、「共生」と「分かち合い」という新しい価値観で世界に範を示し、環境保全と両立した人類の共生と繁栄を主導していくことができるのではないかと考えている。

[チーム3] 笠井 直樹 杉浦 茂樹 林 謙太郎 早船 健太郎	経済・金融分野の 貢献と影響力の制御	「日本再構築！」	戦後の日本は、「長期雇用」、「年功序列」、「企業内組合」という日本型経営が、日本社会に根付いた「共助」の精神とマッチし、高度経済成長を実現した。しかし、エネルギー・ショックを経て80年代に入り、経済全体の成長性が鈍化し、また、工業社会から知識社会へと変化していく中で、工業社会に最適化された日本型経営の問題点が目立つようになってきた。そのような環境下、人口構造の長期的な変化への的確な対応を執らないまま、高成長を求め続けた結果、変動相場制への移行、金融自由化をきっかけにバブルが起こり、崩壊した。 バブル経済の前後から、日本では、日本型経営を軸とした経済モデルを、市場重視の新自由主義をベースとした経済モデルにシフトさせてきた。アメリカやイギリスでは、新自由主義をベースとした経済モデルにより労働生産性は大きく向上したが、日本では、大きな労働生産性の向上につながっていない。むしろ、「自助」が強く求められる新自由主義をベースとした経済モデルは、労働市場の二極化、所得格差の拡大、貧困率の上昇などの社会問題を惹起している。最近のリーマンショックは、これまでの新自由主義をベースとした経済運営への不安を高めたといえる。 新自由主義をベースとした経済モデルは日本にとって正しい処方箋であったのだろうか。我々の問題認識はそこにある。 島国という地理的事情から、日本では、農業社会で培われたアジア的な「共助」の精神が強く残されてきた。我々は、「自助」ではなく、日本社会に根付いた「共助」の精神を意識した経済体制を構築すべきと考える。脆くなった「企業」や「地方」のリレーションシップを再強化し、格差の解消を実現すべく、日本型経営の良い点は残しつつ、知識社会に適した新たな経済モデルを、最終レポートにて提案したい。
--	-------------------------------	-----------------	--

[チーム4] 近藤 陽平 左藤 大介 田中 信 谷池 公治 松本 勝男	多様な宗教、文化、政治を前提とした共通行動規範確立	レジリエント クロスリンク ～多様な宗教、文化、政治前提の共通行動規範確立～	科学技術の発展とそれに伴うグローバル化の進展により、相対的に世界は小さくなった。その結果、地球規模の問題が増えるなかで、政治・宗教・文化の多様性からさまざまな軋轢が生じている。 一方で、一律に共通であることを目指した既存の行動規範は十分な効力を有しているとはいえない。 そこで我々は「機能する共通行動規範とは何か」を課題として設定し、文理の枠を超えたアプローチで議論を行った。 自然科学の知見によるしなやかで強靱な物性構造も参考にしつつ、「クロスリンク」という新たな共通行動規範の構造を提案する。
[チーム5] 大竹 真貴 小宮 英稔 西田 弘幸 西村 大志	先端科学・技術の効用と新世界観の形成	先端科学・技術の効用と新世界観の形成	科学・技術の進展は、物質的豊かさを実現するとともに、我々を伝統的コミュニティの強制的な帰属から解放した。だが、同時に、他者とのつながりが希薄化し”膨張していく空虚な宇宙に散らばる星々”のようにバラバラに存在する社会へと移行している。 かかる世界においては、科学・技術に翻弄されるのではなく、人間が科学・技術を主体的に使いこなしていくための強い「意志」が必要である。併せて、伝統的コミュニティからの解放により「他者とのつながり」を失った人間の「空虚なところ」をどう埋めるかも課題である。 そこで、他者とのつながりを再構築するとともに、科学・技術の進歩を支える主体性と意志を獲得するための具体的な解決策を提言する。